

○前回の説明会で出されたご意見に対する教育委員会の見解

番号	項目	ご意見	見解
1	学校の存続	<ul style="list-style-type: none"> ・ 少人数になっても、小中一貫校の形で吉良川地区に学校を残してもらいたい。 ・ 地域の歴史伝統を継承してってもらいたい。 ・ 統廃合により、中学から市外へ進学するなど、人口流出は増加すると思う。統廃合はせずに、学校を残す方法を考えてほしい。 	<p>○今まであった学校が地域からなくなれば、地域が寂しくなることは否めないと考えています。やはり寂しくなると考えております。</p> <p>○小中一貫校にして地域に学校を残したいというご意見については、他の地域でも出ています。</p> <p>○地域に学校を残したいという気持ちは、教育委員会も同じ思いです。しかしながら小中一貫校としても、中学校の生徒数の減少による教育課題の根本的な解消にはつながらず、また、今後の生徒数の推移、令和10年度以降もさらに減少していく状況を考えますと、一定規模の生徒数、教職員数が確保できた教育環境を作ることが、室戸の中学生にとって必要と考えており、中学校の令和10年度の統合は必要と考えています。</p> <p>○統合中学校の生徒が地域の文化の継承や地域愛を育んでいくためには、統合中学校の教育活動に地域との協働活動や学習を取り入れていく必要があると考えています。</p> <p>○統合中学校になっても、各地域の方に入っただき、地域学校協働本部や学校運営協議会などの組織を通じた取組は進めていきます。</p> <p>○また、その取り組みの中で、生徒がこれまであまり触れることがなかった他の地域の文化や伝統に触れる機会ができることは期待できると考えています。</p> <p>○室戸市の中学生にとって、統合中学校が魅力のある学校にしていかなければなりません。</p> <p>○免許、経験年数、専門性などのバランスの取れた教員配置や、複数の教員が同時に授業に関わる体制、また、習熟度別指導など多様な指導方法により個に応じたきめ細かな指導をおこない、学力の向上につなげていきます。</p> <p>○ジオパーク学や部活動などの交流による中学校と室戸高校が連携した環境づくりにより、統合中学校の魅力を創っていくことも可能と考えています。</p> <p>○また、ICTの活用など、時代に沿った施設整備や、部活動の選択肢が増えることなど、生徒にとってより良い環境づくりが可能と考えています。</p> <p>○進学時の判断は、各家庭で様々な考え方がありますが、統合中学校に魅力を持たせることにより、室戸の生徒が、室戸にある中学校に通ってもらえる学校づくりに取り組んでいきます。</p> <p>○どのような学校を創っていくかは、学校のあり方検討委員会の中で、学校、地域の方たちのご意見を踏まえ、決めていきたいと考えています。</p>

番号	項目	ご意見	見解
2	災害時の不安	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時家族と離れ、すぐに迎えに行けない状況になる。 ・支援の必要な生徒が親から離れて何日も学校にいないと不安。 ・先生も被災者となり得る場合もあり、本当に先生が責任をもって子どもの安全を守れるのか。 	<p>○生徒が在校時に津波の災害が起きた場合、統合中学校は非浸水区域内に位置しているため、避難場所への避難でなく、学校内での避難となります。この点は、浸水区域内に位置している現吉良川中学校に比べ、生徒の安全確保は図れると考えています。</p> <p>○一方、津波等で国道が遮断された場合は、復旧する間は生徒は学校での避難生活になり、家族と離れた生活になります。この点は解消が難しい課題と考えています。</p> <p>○学校では、保護者へ引き渡すまでの間は、教職員が生徒を保護します。</p> <p>○支援を要する生徒については、他の者と別の教室等で避難させるなど、その生徒の状況に応じた教職員の対応が必要と考えています。</p> <p>○また、統合中学校は、住民の避難場所に指定する予定で、体制が整い次第、市災害対策本部による避難所運営となり、市職員と教職員が連携して、住民及び生徒の安全確保等を行うこととなります。</p> <p>○この間の生徒の安否確認は電話等の通信手段が復旧するまでの間は、市災害対策本部と吉良川地区災害拠点施設（吉良川公民館）の衛星携帯電話等のやり取りで確認することとなります。</p>
3	通学時の問題	<ul style="list-style-type: none"> ・支援の必要な生徒で、定時のスクールバスに乗れる生徒ばかりでなく、親の負担が大きい。 ・学校が遠くなることで、スクールバスに乗せるための負担が大きくなる。 ・通学時に災害が起きたときに不安がある。 	<p>○特別な事情がある生徒で、スクールバスでの対応が難しい場合、公費負担による東部交通バスやタクシーの活用等は選択肢の一つと考えます。</p> <p>○これにより難しい場合は、保護者の協力を求める形となります。</p> <p>○地元に学校があった場合と比べ、通学時間が長くなることによる負担は解消できない課題と考えます。</p> <p>○始業時間のあり方など、学校運営の中で通学時の負担軽減に向けてどのような対応がとれるかは、学校関係者を含むあり方検討委員会で協議してまいります。</p> <p>○通学中の津波発生への対応としては、各地域に整備している避難場所（市内257ヶ所）への避難となるため、スクールバスを最寄りの避難路付近に停止させた後、運転手が児童生徒を避難場所まで誘導する形を想定しています。</p> <p>○避難後は津波の影響がなくなり、救出活動が可能となり次第避難所等への移動となります。</p> <p>○このため、バス運行時安全計画の策定、避難場所のわかる津波防災マップのスクールバスへの常設及び運行会社への避難研修等は必要と考えています。</p> <p>○また、スクールバスの非常時の連絡手段の確保（衛星携帯電話等）は必要と考えています。</p>

番号	項目	ご意見	見解
4	いじめ問題への不安	<ul style="list-style-type: none"> ・市に1つしか中学校がない状態では、いじめなどで学校に行けなくなったときの選択肢がない。 ・選択肢がないと、市外への転校、転居を考えるしかない。 	<p>○学校の統廃合にあたっては、大きな課題であると考えています。</p> <p>○教育委員会としては、逃げ場の確保のみを理由として、学校を残すことは難しいと考えています。学校については、生徒数や教職員数の適正な規模、南海トラフ地震から生徒や教職員の命を守るために、統合中学校が必要と考えており、こうした中でどのような支援がとれるかを考えていく必要があります。</p> <p>○課題を抱える生徒への支援については、統合中学校の中で、少人数指導、校内適応教室や特別支援学級などのありかた、スクールカウンセラー、養護教諭の相談活動や個に応じた支援のための人的配置に取り組んでいきます。</p> <p>○また、不登校に関する国の動きの中では、今年3月の文部科学省の通知により、教育支援センターの機能強化、自宅等においてICTを活用した学習活動など、教室以外の学習等の適切な評価等を推進していくとしています。</p> <p>○統合中学校の開校は5年後でありますので、この間の国の動きに留意し、不登校対策については、統合中学校の学校運営の中で実行していくことは可能だと考えています。</p> <p>○また、統合中学校での各地域の生徒間のより良い人間関係を構築するため、中学校及び小学校の事前交流は必要であり、早い段階から、学習面や部活動などでの交流の場をつくっていきます。具体的な交流内容については、学校あり方検討委員会などで協議してまいります。</p>